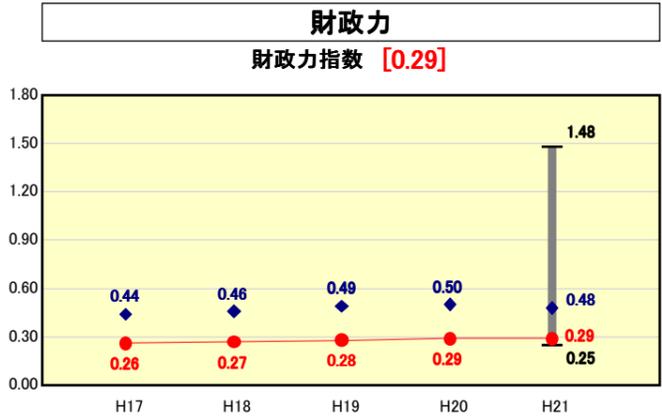


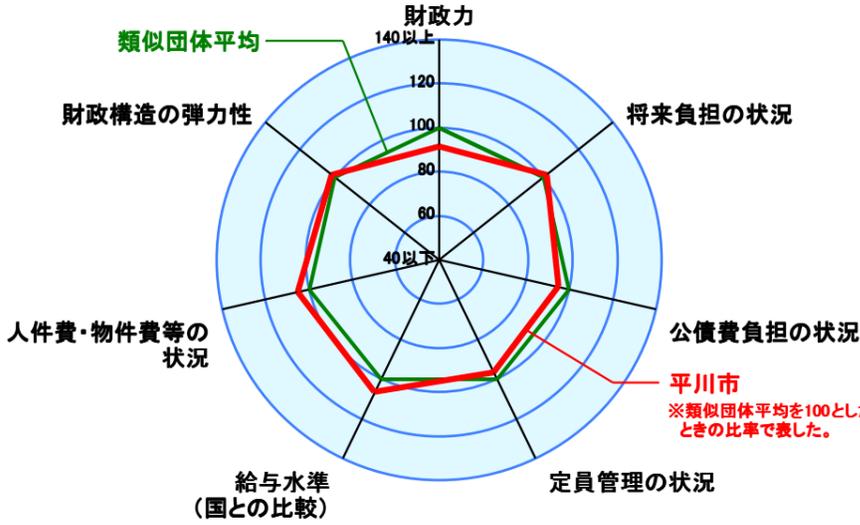
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



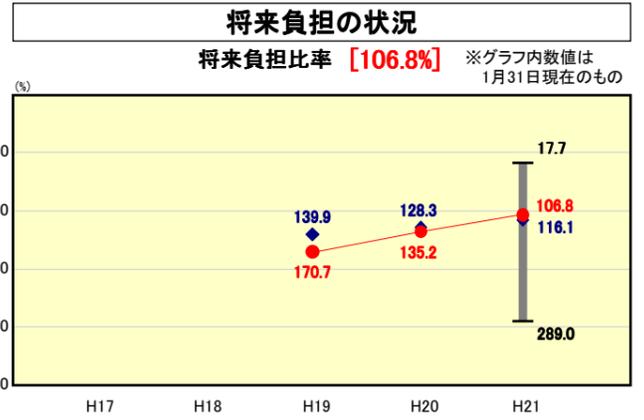
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 74/88
全国市町村平均 0.55
青森県市町村平均 0.35

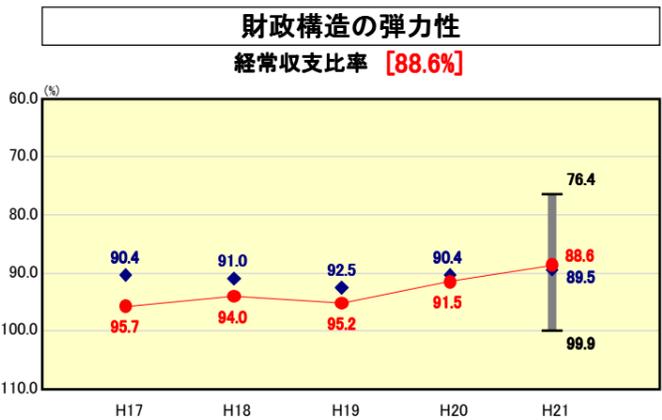
人口	34,291	人(H22.3.31現在)
面積	345.81	km ²
標準財政規模	11,292,553	千円
歳入総額	16,585,508	千円
歳出総額	16,075,413	千円
実質収支	256,444	千円



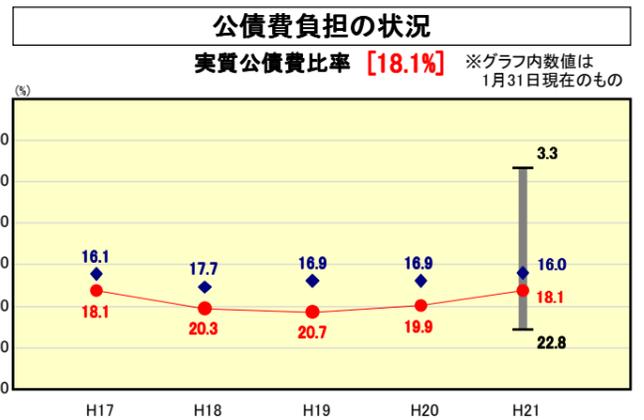
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



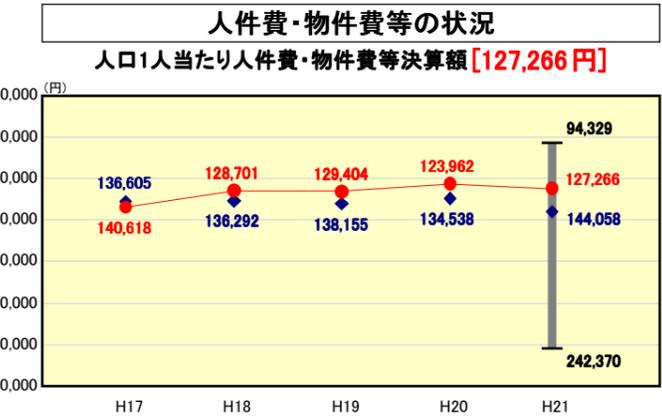
類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 92.8
青森県市町村平均 155.0



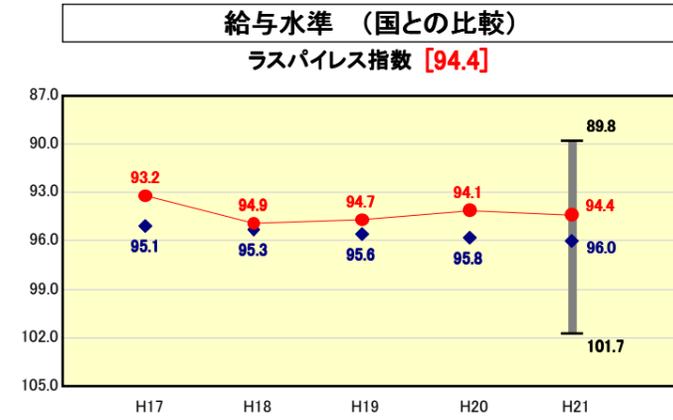
類似団体内順位 38/88
全国市町村平均 91.8
青森県市町村平均 91.4



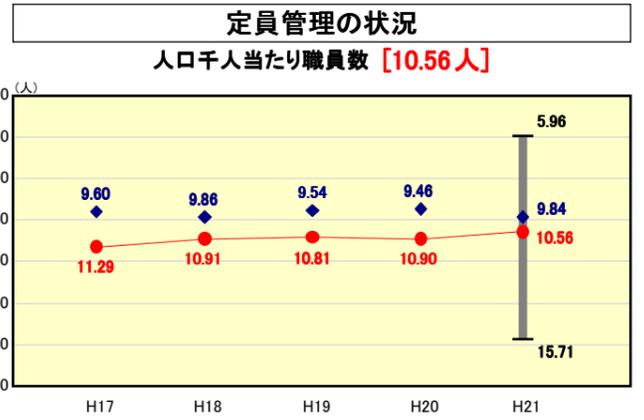
類似団体内順位 60/88
全国市町村平均 11.2
青森県市町村平均 16.7



類似団体内順位 32/88
全国市町村平均 115.856
青森県市町村平均 110.478



類似団体内順位 21/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 7.33
青森県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
第1次産業就業者比率が26.3%と高く、自主財源も乏しいため、類似団体を大きく下回っている。地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。平成23年度から法人税割の税率を12.3/100 → 14.7/100とし、自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】
人件費に係るものが29.2%、公債費に係るものが22.2%と高い水準で全体の比率を押し上げている。人件費については、集中改革プランの推進により、普通会計職員数をH17～21で33人減(8.0%減)とし、公債費についても地方債繰上償還(H19～21・1,193,119千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図った。また、平成19年度には平川病院(106病床)を無床診療所とするなど、行政のスリム化を進めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
同数値を高くしているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなったことである。計画的に人件費(職員数)の減少に努め、併せて組織機構の見直しも図る。物件費等においても、清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている(H17～21・効果額 289,676千円)。

【ラスパイレス指数】
「昇給制度や勤奨退職優遇措置の見直し」、「時間外勤務手当の縮減」、「特殊勤務手当の総点検(5手当廃止)」及び「管理職手当の削減(2%)」を行い、人件費を抑制している。今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人事評価システムの施行を検討する。

【将来負担比率】
尾上中学校校舎改築事業、総合運動施設整備事業及び下水道事業などの大型事業に伴う地方債発行が、同比率を引き上げている。今後は、地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還や借換債発行を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。地方債繰上償還(H19～21・1,193,119千円)、借換債発行(H19・364,200千円)などにより、1,337,817千円の将来負担が軽減された。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、繰上償還を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。H22は地方債繰上償還 1,225,019千円を予定。同比率はH19の20.7%をピークに徐々に減少し、H22には16.3%となる見込みである。

【人口千人当たり職員数】
合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっている。計画的に人件費(職員数)の減少に努め、併せて組織機構の見直しも図る。人件費については、集中改革プランの推進により、普通会計職員数を17～21で33人減(8.0%減)、全会計職員数をH17～21で83人減(16.2%減)としている。同プランの目標は、普通会計職員数を17～22で51人減(12.4%減)、全会計職員数をH17～22で61人減(11.9%減)とするものであり、着実に定員の適正化を推し進めている。